

令和元年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）  
分担研究報告書

本邦での慢性疼痛診療体制の適切な構築のための  
中国疼痛診療科の視察

研究分担者 井関 雅子 順天堂大学医学部麻酔科・ペインクリニック講座 教授

研究要旨

国際的に医療の最終目標が「生活の質」に設定されており、国民の生活の質の低下の原因となる慢性疼痛のコントロールが必要とされている。本邦において慢性疼痛診療体制の構築と患者貢献を推進する際には、他国で施行されている慢性疼痛診療のシステムを学び参考にすることは非常に重要である。さらに、慢性疼痛診療を普及させながら、オピオイド依存を発生させない方策も切望される。中国では、国民の生活の向上を図るために、この10年間日疼痛医療に力を注ぎ10施設の疼痛科を各拠点に立ち上げており、疼痛医学として疼痛科が独立した診療科として承認されている。中友好病院がその中核である。日中友好病院の痛みセンターの見学と意見交換により、痛みセンターでは総合的な痛み医療 癌疼痛、非癌疼痛の両者を治療しており、薬物療法とインターベンショナル治療、多職種連携のもと、オピオイド依存を回避するような診療を行い、遠隔連携診療体制で各地域の医療従事者への教育を施行、痛みセンターに従事する若い医師や多職種への教育と、能率のよい疼痛診療体制を構築していることが明らかになった。

A．研究目的

疼痛医学として疼痛科が独立した診療科として承認されている中国において、どのようにして国民の疼痛緩和を図るためのシステムを構築しているかを熟知して、本邦の参考にするために、中核病院である中友好病院を見学し意見交換を行う。

B．研究方法

本研究班の班員である矢吹省司（班長、福島県立医科大学医学部整形外科・疼痛医学講座）井関雅子（順天堂大学麻酔科・ペインクリニック講座）福井 聖（滋賀大学麻酔科・ペインクリニック）牛田享宏（愛知医科大学学際的痛みセンター）が中日友好病院疼痛科の科長であり中国疼痛学会の代表である FAN Bifa 医師の協力をえて、2019年11月3日から5日まで病院視察、診療見学、カンファレンス見学、本邦の疼痛治療紹介などを施行した。

（倫理面への配慮）

中日友好病院の倫理に基づいて行動している。

C．研究結果

国際交流の観点から、本邦での慢性疼痛保有率などの現状などを報告できた。

視察を通して、中国における疼痛科のシス

テムと中日友好病院の疼痛科の現状を理解することができた。中日友好病院では、疼痛の改善がない場合に他科や他院から有痛患者が疼痛科に紹介となるが、その数は年々増加し総患者数は5万人に達していた。疼痛科の治療対象は、がん疼痛、三叉神経痛・頭痛、脊椎疾患に伴う疼痛、神経障害性疼痛が主であった。疼痛科受診患者の1/3が入院対象であり、薬物療法に加えて神経ブロック治療を含むインターベンショナル治療を施行していた。

非がん疼痛に対するオピオイド鎮痛薬の使用法の考えかたを、麻酔科医の立場から研究分担者として発表し、いかに非がん慢性疼痛にオピオイド鎮痛薬を適切に使用するか、について、意見交換を施行した。中国では、医療用麻薬を使用するために必要な麻薬処方施術者免許を得るためには、どの科の医師であっ

ても、医療用麻薬に関する1日研修を受ける義務があり、さらに毎年定期的な再研修の義務もあることが明らかとなった。

症例を通して、疼痛科と理学療法科の医師、看護師、薬剤師がカンファレンスを施行しており、薬物療法については、薬剤師が積極的に関与していることが明かとなった。

#### D. 考察

中国では、疼痛を区別することなく、がん疼痛も非がん疼痛も「疼痛科」で治療を施行していることが、本邦との大きな違いであり、その背景には、がん疼痛緩和が十分なされていない危機感から、疼痛医療にスポットがあたり、国策として同時進行に至ったためと思われる。しかし、結果的には「疼痛」という症候を1つにまとめて専門的に治療を行う疼痛科の存在は、非常に有意義であると思われる。

オピオイド鎮痛薬に関しては、医師免許を有していれば、申請書に氏名や医師免許番号を記入するだけで麻薬処方施術者免許が得られる本邦とは、大きく教育システムが異なり、国が定めたオピオイド教育を受けた医師のみがオピオイドを使用できる点で依存リスクの大幅な減少が期待できるため、可能であれば本邦にも取り入れるべきと考える。特に、非がん疼痛では、急性痛や慢性痛の増悪時にのみオピオイドを使用しており、依存への対策が整備されているようである。

#### E. 結論

中日友好病院疼痛科の視察と国際交流を通して、中国では本邦とは異なるコンセプトで疼痛医療が行われていることが理解できた。中国においては、疼痛を急性期や慢性期、さらにはがんや非がんなどと分けて専門医を育成する方法よりは、疼痛科として、すべての痛みに対応できる人材育成のほうが、国民に対する貢献度が高いと考えて、疼痛科を設立し運営している。

#### F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

#### G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし